



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



18歳年度末まで医療費を助成する自治体は4割に達している(2019年4月現在)。十勝では18町村中10町村が18歳年度末まで助成。全国的には24歳以下の大学生の入院まで無料にする自治体が生まれるなど、流れはさらに広がりつつある。

幕別町では、2015年10月から中学卒業まで無料となり、「町に移住する決め手になった」「躊躇(ちゅうちょ)なく病院に連れていける」と歓迎されている。それだけに助成年齢の引き上げを求める声はますます強くなっている。とりわけ喘息やアレルギーなど継続した医療を必要とする子どもたちの負担は大きい。

また、コロナ禍での減収の影響が子どもたちの心身の健康を脅かしている。

助成拡充について以下伺う。

- (1) 18歳まで拡充する考えは。
- (2) 実施に必要な予算は。

問 子どもの医療費、18歳まで無料に

答 国に支援策拡充を要望し、町では限られた財源で有効な子育て支援策の選択を考える

町長

(1) 全国においては、医療費助成の対象年齢を拡大する取組が徐々に広がりをみせているが、本来、医療費の負担水準が各市町村において格差が生じることは適当ではなく、国の責任において統一した制度を実施するべきであると考えている。このため、子ども医療費助成制度の創設を含めた国による子育て支援策の拡充について、全国町村会等を通じて国に要望している。町としても、子ども医療費助成を含む子育て支援策のバランスの中で制度の方向性を見極め、限られた財源の中で長期的な見通しを持ち、有効な子育て支援策の選択をしていきたいと考えている。

(2) 仮に、18歳年度末まで拡充した場合、過去3か年における国民健康保険被保険者の診療報酬明細書に基づき試算すると、16歳から18歳までの自己負担額の3か年平均が1人当たり約2万8000円であり、令和2年度末現在の対象年齢人数738人から福祉医療助成

問 高い国保税の軽減対策を

答 町単独による軽減の実施は考えていない

対象者と生活保護受給者を除く617人の推計で、約1700万円の費用の負担が見込まれる。



コロナ禍のもと、ただでさえ高い国保税が事業者にますます重くのしかかっている。来年度からは子どもの均等割軽減がスタートするが、均等割軽減の前倒し実施と拡充の考えは。

町長

子どもの均等割軽減の前倒しの実施については、税負担の公平性の観点から、町単独による軽減の実施は考えていないが、軽減の拡充については、本年7月に全国町村会が、国に対し、国の負担割合の引上げと軽減対象範囲の拡大について要望を行っていることから、町としては、その動向を注視したいと考えている。

